

新規事業採択時評価結果一覧 (平成19年8月末時点)

【公共事業関係費】

【ダム事業】 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
木曾川水系連絡導水路事業 独立行政法人水資源機構	890	1,472	<p>【内訳】 異常渇水時における緊急水の補給に関する便益 1,472億円</p> <p>【主な根拠】 同等の貯水容量4千万m3を持つダム及び代替導水路に要する費用</p>	876	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渇水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、河川環境の改善を行うことができる。 ・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋市に係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。 	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

【ダム事業】 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
最上小国川ダム建設事業 山形県	70	105	<p>【内訳】 被害防止便益 105億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：5戸 浸水軽減面積：9ha</p>	65	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年12月の洪水では、赤倉地点で155m³/sの流量を記録し、計8戸の床上・床下浸水が発生している等、近年においても被害が多発。 ・ 赤倉地区における洪水発生時には、多数の宿泊客、従業員の避難を余儀なくされ、甚大な影響を受ける。 	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
木屋川ダム再開発事業 山口県	400	353	<p>【内訳】 被害防止便益：294億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：59億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：45戸 浸水軽減面積：86ha</p>	271	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和34年7月の梅雨前線豪雨により全半壊31戸、床上浸水416戸、床下浸水783戸の被害が発生。 ・ 平成11年6月の梅雨前線豪雨により床上浸水11戸、床下浸水38戸の被害発生。約3700人に避難指示、約2800人に避難勧告を発令。 ・ また、浸水想定区域には災害弱者関連施設（病院、老人ホーム、保育所等）を含む。 	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

【海岸事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	294	2,164	<p>【内訳】 侵食防護便益：441億円 浸水防護便益：1,723億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：106ha 浸水防護面積：424ha 浸水防護戸数：507戸</p>	225	9.6	<p>・宮崎海岸は約40年間で平均約40m(最大90m)の砂浜が侵食された。</p> <p>・侵食が進行した場合には、背後の一ツ葉有料道路の流失や宮崎市北端部の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・また、白砂青松の良好な景観やアカウミガメの産卵地の喪失が懸念される。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	本省河川局 海岸室 (室長：岸田弘之)